



平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月14日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 日東製網株式会社

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 星野 正樹

TEL 084-953-1234

定時株主総会開催予定日 平成25年7月26日

配当支払開始予定日

平成25年7月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	17,875	2.6	598	△37.5	667	△14.6	304	△6.7
24年4月期	17,422	25.8	957	457.3	782	—	325	—

(注) 包括利益 25年4月期 499百万円 (61.0%) 24年4月期 310百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	11.70	—	11.0	4.0	3.3
24年4月期	12.54	—	13.8	4.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 △29百万円 24年4月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	17,223	3,065	17.4	114.98
24年4月期	16,446	2,592	15.3	96.98

(参考) 自己資本 25年4月期 2,989百万円 24年4月期 2,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	445	△875	511	533
24年4月期	650	△241	△390	341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	1.00	1.00	25	8.0	1.1
25年4月期	—	0.00	—	2.00	2.00	51	17.1	1.9
26年4月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		20.8	

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△14.6	300	△45.6	250	△51.4	130	△50.4	5.00
通期	15,500	△13.3	550	△8.0	450	△32.6	250	△17.8	9.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) タイ・ニットウセイモウ・グローバルCo.,L td. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年4月期	26,050,000 株	24年4月期	26,050,000 株
25年4月期	51,263 株	24年4月期	50,114 株
25年4月期	25,999,351 株	24年4月期	25,999,979 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	14,620	△0.3	560	△26.4	553	△13.9	211	△27.7
24年4月期	14,669	29.2	760	495.2	642	—	292	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期	8.14	—
24年4月期	11.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	14,088	2,798	19.9	107.63
24年4月期	13,860	2,522	18.2	97.02

(参考) 自己資本 25年4月期 2,798百万円 24年4月期 2,522百万円

2. 平成26年4月期の個別業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△18.1	250	△43.6	120	△42.3	4.62
通期	12,500	△14.5	420	△24.1	200	△5.5	7.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表作成に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表作成に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	32
役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな景気回復傾向にあることや新政権の経済対策への期待による円安基調への転換、株価の回復があったものの、一部の欧州経済の減速を背景として、先行き不透明な状況として推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向による魚価の低迷、被災地のインフラの復旧も少しずつしか進展しない中、全般的に漁獲量も低調であり、業界を取り巻く環境は、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、前期から東日本地区の復興需要による漁網の受注状況が好調であり、主力工場の勤務体制の3交替を継続し、24時間稼働させることで生産量の確保に努めました。また、当社グループの今後のグローバルな展開を図るうえで、このたびタイ国へ進出することとし、無結節網等の製造及び販売拠点として育成するため、現地法人（社名 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.）を平成24年7月に設立し、8月から生産を開始しました。一方、インドネシアでは養殖事業に参入することとなりました。

売上高は、定置網及び漁船等の売上高が増加し、前連結会計年度と同様に高水準を維持しました。利益面は、工場のフル操業に伴い人件費が上昇したこと、また、当社グループの売上債権の一部について取引先の業況などから回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を積み増ししたこと等から費用が増加し、営業利益は減少しました。営業外損益では、前連結会計年度は為替差損の計上でしたが、当連結会計年度は為替差益の計上となったことや一時的な受取配当金が増額になったことで営業外収益が大幅に増加しました。特別損益では、効率的な生産をするため、工場内の整理をし、在庫の処分を行ったことによるたな卸資産処分損等が発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,875百万円（前期比2.6%増）、営業利益は598百万円（前期比37.5%減）、経常利益は667百万円（前期比14.6%減）、当期純利益は304百万円（前期比6.7%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は14,713百万円（前期比2.3%増）となりました。主な要因は、養殖用網の売上高は減少しましたが、復興需要により定置網、漁船等の売上高が増加しました。利益面では、フル操業による人件費の上昇や貸倒引当金の積み増し等により費用が増加し、セグメント利益は474百万円（前期比44.8%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は3,132百万円（前期比11.0%増）となりました。主な要因は、節電対策等により防虫ネットの売上高が、前期より引き続き好調なこと、落石防止ネット及び施工工事の売上高が増加したこと等によるものです。利益面では、施工工事の売上高の増加が影響し、セグメント利益は126百万円（前期比39.7%増）となりました。

[その他]

売上高は29百万円（前期比86.6%減）となりました。主な要因は、産業用機械等の受注が減少したこと等によるものです。利益面は、売上高が減少したこと等により、セグメント損失は3百万円（前期は6百万円の利益）となりました。

(次期見通しについて)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、経済対策への期待感から明るい兆しがみられるものの、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

漁業関連事業におきましては、東日本地区の復興需要が一段落したことから定置網の受注の減少を予想しており売上高は減少見込みとなっております。その落ち込み分を、養殖用イケス網、旋網の受注や船舶部門の売上高増加により、カバーすべく営業活動をしてまいります。その他、当期設立したタイの新会社での受注活動が本格的に始動する見通しです。陸上関連事業は、引き続き施工工事、陸上用ネットの受注が好調の見通しであり、当期並みの受注を見込んでおります。

現時点での見通しは売上高は15,500百万円、営業利益は550百万円、経常利益は450百万円、当期純利益は250百万円です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ63百万円の減少となり12,298百万円となりました。これは主に売上債権が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ844百万円の増加となり4,914百万円となりました。これは主にタイに子会社を設立し、工場等の有形固定資産を取得したこと等による増加です。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ870百万円の増加となり10,511百万円となりました。これは主に仕入債務は減少しましたが、発行済社債の償還期限が一年内となったため固定負債から流動負債に振り替わったこと等による増加です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ567百万円の減少となり3,645百万円となりました。これは主に長期借入金が増加しましたが、発行済社債の一部を一年内償還予定の社債に振り替えたこと等による減少です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ473百万円の増加となり3,065百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により445百万円増加し、投資活動により875百万円減少し、財務活動により511百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は533百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ192百万円の増加となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	445	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241	△875	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	511	902
現金及び現金同等物の期末残高	341	533	192

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は611百万円となり、増加要因として減価償却費382百万円及び売上債権の減少446百万円等があり、減少要因としてたな卸資産の増加144百万円、仕入債務の減少726百万円等により445百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ205百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出848百万円、定期預金の払戻による収入・預入による支出の純増額43百万円等により△875百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ634百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純増額508百万円、社債の発行による収入96百万円等により511百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ902百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当期の配当金につきましては、前期より引き続き当社グループの主力製品の売上が好調であったことで当期純利益を計上することができました。配当額につきましては、1株につき2円の配当とさせていただきます。予定となりました。

次期の配当につきましては、復興需要の減少が見込まれますが、過去5年間研究開発に取り組んできた浮沈式の養殖網の販売、酸処理剤等の新たな商品ラインアップの拡充等により利益の確保を目指してまいります。次期の配当額につきましても、1株につき2円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

① 当社グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当社グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料の調達に関するリスク

当社グループ漁網製品は主原材料である原糸の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当社グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

③ 調達金利の上昇リスク

当社グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

④ 為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び緞網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の撚糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。レデス・ニッター・ペルーS.A.C.は、製品及び関連商品をレデス・ニッター・チリ・リミターダから仕入れて販売しております。タイ・ニットウセイモウ・グローバルCo.,Ltd.は当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、有限会社温泉津定置は、定置網漁業を行っております。また、ネクトン有限責任事業組合からは、鮮魚の仕入れを行っております。

陸上関連事業

製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、搬送設備等の製作、補修等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社が社是として掲げております「創意・誠実・努力」を基本理念に「挑戦」を加え、基本方針とし、社会に役立つ製品を開発していくことこそ、メーカーの社会的使命であるとの強い信念を持ち安易に模倣することを恥ずべき事と考えて、1910年創立以来、一貫して研究開発に多大な努力をはらってまいりました。

また、長期的な視野にたち、株主、ユーザー、その他取引先及び従業員の期待にこたえることを優先し、経営の合理化、コストダウンを続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ① 売上高経常利益率 4%
- ② 自己資本比率 30%
- ③ 配当性向 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月に当社グループの経営戦略として新たに以下の5本の成長戦略を設定しました。

- ① 海外売上高目標を20%
チリとタイの現地法人を中心として、中南米・東南アジアに拡販を図る。
- ② 高付加価値製品・サービスの開発と販売
常にお客様の目線を忘れずに、他社との差別化を図る。
- ③ 原反・消耗品の販売強化
安定的な収入源として、リピート品の販売の強化を図る。
- ④ 連結グループ会社の経営一元管理体制推進
販売施策の共有・生産の平準化を図る。
- ⑤ 業界のリーダーとしての自覚を持ち新たな時代の先頭に立ち行動
業界の基軸となるべく、業界に様々な角度からの提案を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当社グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の4項目を重要課題としております。

- ① 生産体制の効率化
当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生産品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、顧客ニーズにより一層応える為の適正在庫を揃えることで競争力強化を目指しております。
- ② 海外拠点との連携強化
平成24年7月、タイに子会社を設立しましたが、同社を東南アジアの拠点とすべく、早期の設備拡充、人材育成、原材料の現地調達化を図り、生産・販売体制の確立を図るとともに、チリにある子会社とも連携を強化し、当社の海外輸出を含め、当社グループの海外売上高の拡充を目指します。
- ③ 復興需要一巡後の体制整備
平成23年3月11日の東日本大震災による甚大な被害、福島第一原子力発電所の事故に端を発した風評被害など、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続きました。しかし、一方では復興需要により、工場は24時間稼働体制とし、復興支援の一助を担いました。次期はその需要の減少が見

込まれますが、新たな需要の創出、新規の商談を増やし、収益を確保することが課題となっております。過去5年間研究開発に取り組んできた浮沈式の養殖網の販売開始、酸処理剤の商品ラインアップの拡充による売上高の増加等を目標にして収益確保を目指します。

④ 売上債権の健全化

現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても債権管理を徹底し個別回収目標を設定することで回収を促進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,571	1,122,480
受取手形及び売掛金	7,320,829	6,765,827
商品及び製品	2,501,702	2,785,014
仕掛品	614,712	649,542
原材料及び貯蔵品	944,699	842,224
繰延税金資産	79,243	93,739
その他	517,846	614,058
貸倒引当金	△562,783	△574,274
流動資産合計	12,361,820	12,298,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	866,851	947,646
機械装置及び運搬具(純額)	595,422	612,653
土地	938,522	1,471,546
建設仮勘定	45,191	126,138
その他(純額)	120,654	92,246
有形固定資産合計	2,566,642	3,250,231
無形固定資産		
ソフトウェア	119,339	117,153
その他	28,944	51,137
無形固定資産合計	148,283	168,290
投資その他の資産		
投資有価証券	280,571	372,649
長期貸付金	55	6,916
長期営業債権	1,153,398	1,176,486
破産更生債権等	57,233	188,724
繰延税金資産	37,492	37,960
その他	324,361	422,322
貸倒引当金	△497,461	△708,681
投資その他の資産合計	1,355,651	1,496,379
固定資産合計	4,070,577	4,914,902
繰延資産	13,779	9,631
資産合計	16,446,177	17,223,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,873,645	3,296,834
短期借入金	4,505,185	4,748,946
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
未払法人税等	366,947	165,387
賞与引当金	197,392	197,020
その他	697,880	1,103,328
流動負債合計	9,641,050	10,511,517
固定負債		
社債	1,000,000	100,000
長期借入金	2,306,237	2,570,865
長期未払金	158,302	151,564
退職給付引当金	510,656	595,233
役員退職慰労引当金	58,821	68,080
繰延税金負債	157,795	144,813
その他	21,167	15,129
固定負債合計	4,212,980	3,645,686
負債合計	13,854,030	14,157,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	938,585	1,216,675
自己株式	△7,685	△7,835
株主資本合計	2,820,017	3,097,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66,612	23,723
為替換算調整勘定	△231,952	△132,471
その他の包括利益累計額合計	△298,564	△108,747
少数株主持分	70,694	76,733
純資産合計	2,592,146	3,065,943
負債純資産合計	16,446,177	17,223,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	17,422,317	17,875,630
売上原価	14,255,474	14,601,365
売上総利益	3,166,843	3,274,264
販売費及び一般管理費	※1 2,209,215	※1 2,676,135
営業利益	957,628	598,129
営業外収益		
受取利息	44,933	43,482
受取配当金	5,911	44,631
固定資産賃貸料	5,830	12,011
為替差益	—	222,644
受取保険金	30,713	—
雑収入	74,116	74,896
営業外収益合計	161,505	397,665
営業外費用		
支払利息	211,402	222,690
手形売却損	53,466	49,467
固定資産賃貸費用	2,102	6,801
持分法による投資損失	14,934	29,980
為替差損	44,121	—
雑損失	10,967	19,021
営業外費用合計	336,995	327,961
経常利益	782,137	667,833
特別利益		
固定資産売却益	13,908	458
特別利益合計	13,908	458
特別損失		
たな卸資産処分損	45,810	38,901
固定資産売却損	—	349
災害による損失	27,264	—
固定資産除却損	8,106	7,473
投資有価証券売却損	—	6,861
投資有価証券評価損	23,723	3,413
特別損失合計	104,904	56,999
税金等調整前当期純利益	691,141	611,291
法人税、住民税及び事業税	373,945	345,048
法人税等調整額	△11,815	△43,882
法人税等合計	362,130	301,166
少数株主損益調整前当期純利益	329,011	310,125
少数株主利益	3,013	6,035
当期純利益	325,998	304,090

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	329,011	310,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,986	90,339
為替換算調整勘定	△28,543	99,480
その他の包括利益合計	△18,556	189,820
包括利益	310,454	499,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	307,438	493,907
少数株主に係る包括利益	3,016	6,039

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
当期首残高	612,751	938,585
当期変動額		
剰余金の配当	—	△25,999
当期純利益	325,998	304,090
その他	△164	—
当期変動額合計	325,834	278,090
当期末残高	938,585	1,216,675
自己株式		
当期首残高	△7,664	△7,685
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△150
当期変動額合計	△20	△150
当期末残高	△7,685	△7,835
株主資本合計		
当期首残高	2,494,204	2,820,017
当期変動額		
剰余金の配当	—	△25,999
当期純利益	325,998	304,090
自己株式の取得	△20	△150
その他	△164	—
当期変動額合計	325,813	277,940
当期末残高	2,820,017	3,097,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△76,596	△66,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,983	90,336
当期変動額合計	9,983	90,336
当期末残高	△66,612	23,723
為替換算調整勘定		
当期首残高	△203,408	△231,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,543	99,480
当期変動額合計	△28,543	99,480
当期末残高	△231,952	△132,471
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△280,005	△298,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,559	189,816
当期変動額合計	△18,559	189,816
当期末残高	△298,564	△108,747
少数株主持分		
当期首残高	67,677	70,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,016	6,039
当期変動額合計	3,016	6,039
当期末残高	70,694	76,733
純資産合計		
当期首残高	2,281,876	2,592,146
当期変動額		
剰余金の配当	—	△25,999
当期純利益	325,998	304,090
自己株式の取得	△20	△150
その他	△164	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,543	195,856
当期変動額合計	310,269	473,796
当期末残高	2,592,146	3,065,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	691,141	611,291
減価償却費	399,970	382,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△262,277	220,571
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83,077	77,798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,325	9,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,890	△371
受取利息及び受取配当金	△50,844	△88,113
支払利息	211,402	222,690
手形売却損	53,466	49,467
為替差損益 (△は益)	△1	△76,164
持分法による投資損益 (△は益)	14,934	29,980
固定資産売却損益 (△は益)	△13,908	△109
固定資産除却損	8,106	7,473
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	6,861
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,723	3,413
災害損失	27,264	—
受取保険金	△30,713	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,040	446,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△647,086	△144,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	525,633	△726,332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,535	6,127
その他	△109,233	145,067
小計	850,366	1,183,598
利息及び配当金の受取額	48,177	87,680
利息の支払額	△258,506	△285,692
法人税等の支払額	△47,000	△544,599
法人税等の還付額	23,725	4,174
災害損失の支払額	△7,723	—
保険金の受取額	41,213	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,253	445,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,182	△848,711
有形固定資産の売却による収入	19,728	13,939
無形固定資産の取得による支出	△8,589	△37,312
投資有価証券の取得による支出	△5,997	△4,898
投資有価証券の売却による収入	—	8,822
貸付けによる支出	△165,357	△181,385
貸付金の回収による収入	163,019	149,457
定期預金の預入による支出	△1,172,328	△727,031
定期預金の払戻による収入	1,141,000	771,020
その他	△28,402	△19,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,110	△875,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,724,578	11,138,646
短期借入金の返済による支出	△9,959,857	△11,164,578
長期借入れによる収入	2,183,970	1,620,000
長期借入金の返済による支出	△1,078,770	△1,085,678
社債の発行による収入	—	96,315
社債の償還による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△306	△25,385
その他	△59,953	△67,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,339	511,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,076	110,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,726	192,079
現金及び現金同等物の期首残高	325,427	341,154
現金及び現金同等物の期末残高	341,154	533,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

多久製網(株)

(株)泰東

日東ネット(株)

レデス・ニッター・チリ・リミターダ

日本ターニング(株)

(有)温泉津定置

タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co., Ltd.

当連結会計年度より、タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co., Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニッター・ペルーS. A. C.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニッター・ペルーS. A. C.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

会社名 平湖日東漁具有限公司

持分法の適用の範囲から除いた理由

平湖日東漁具有限公司は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社

ネクトン有限責任事業組合は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
多久製網(株)	3月31日 ※1
(株)泰東	3月31日 ※1
日東ネット(株)	3月31日 ※1
(有)温泉津定置	2月末日 ※1
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日 ※2
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co., Ltd.	1月31日 ※1

- ※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- ※2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し

ております。

- ② 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準
連結子会社のうち、レダス・ニッター・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいており、連結上必要な修正を加えて作成しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建金銭債権債務等
- ③ ヘッジ方針
外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
子会社の欠損の負担について株主間の合意がある場合、その合意に基づく額を限度として少数株主に欠損を負担させております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社及び日本ターニング株式会社は平成24年5月1日以後、その他の国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
運搬費	173,475千円	170,254千円
貸倒引当金繰入額	△77,308	223,312
貸倒損失	57,777	17,650
役員報酬	116,012	142,085
従業員給料及び手当	816,925	882,377
賞与引当金繰入額	77,476	72,648
退職給付費用	56,374	68,182
役員退職慰労引当金繰入額	17,325	24,258
法定福利費	132,036	141,288
交際費	43,169	59,535
旅費及び交通費	191,804	207,241
減価償却費	59,868	59,374
研究開発費	99,720	94,344

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・縲網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,380,528	2,821,984	17,202,512	219,804	17,422,317	—	17,422,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,380,528	2,821,984	17,202,512	219,804	17,422,317	—	17,422,317
セグメント利益	859,929	90,924	950,853	6,774	957,628	—	957,628
セグメント資産	13,246,722	1,838,285	15,085,007	437,506	15,522,514	923,662	16,446,177
その他の項目							
減価償却費	374,439	15,422	389,862	9,909	399,772	198	399,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,738	16,554	246,293	142	246,435	—	246,435

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。
2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,713,452	3,132,665	17,846,118	29,511	17,875,630	—	17,875,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,713,452	3,132,665	17,846,118	29,511	17,875,630	—	17,875,630
セグメント利益又は セグメント損失(△)	474,749	126,984	601,734	△3,604	598,129	—	598,129
セグメント資産	14,286,216	1,882,591	16,168,807	76,183	16,244,991	978,155	17,223,147
その他の項目							
減価償却費	367,035	14,664	381,700	1,044	382,744	90	382,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,049,009	18,929	1,067,939	—	1,067,939	—	1,067,939

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。
2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	96.98円	114.98円
1株当たり当期純利益金額	12.54円	11.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,592,146	3,065,943
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,694	76,733
(うち少数株主持分)	(70,694)	(76,733)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,521,452	2,989,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,999	25,998

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	325,998	304,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,998	304,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,999	25,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,111	474,969
受取手形	1,169,697	989,315
売掛金	6,220,823	5,653,270
商品及び製品	1,839,249	2,012,146
仕掛品	291,466	257,595
原材料及び貯蔵品	699,266	547,552
前渡金	403,810	326,733
前払費用	24,610	41,116
繰延税金資産	65,827	76,752
短期貸付金	104,500	450,706
未収入金	23,223	178,626
その他	53,717	42,327
貸倒引当金	△804,255	△838,630
流動資産合計	10,604,048	10,212,481
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	408,215	504,611
構築物（純額）	12,550	14,017
機械及び装置（純額）	353,781	254,711
車両運搬具（純額）	8,277	1,405
工具、器具及び備品（純額）	54,516	30,868
土地	411,396	629,954
建設仮勘定	44,091	82,460
有形固定資産合計	1,292,830	1,518,027
無形固定資産		
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	119,339	105,596
その他	24,169	46,383
無形固定資産合計	146,952	155,423
投資その他の資産		
投資有価証券	266,964	358,756
関係会社株式	195,488	446,370
出資金	255	255
関係会社出資金	542,916	542,954
長期営業債権	1,153,398	1,176,486
破産更生債権等	40,181	173,403
長期前払費用	4,930	12,680
その他	79,149	175,421
貸倒引当金	△480,410	△693,359
投資その他の資産合計	1,802,874	2,192,968
固定資産合計	3,242,657	3,866,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
繰延資産		
社債発行費	13,779	9,631
繰延資産合計	13,779	9,631
資産合計	13,860,486	14,088,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,094,920	1,465,872
買掛金	1,186,807	1,024,119
短期借入金	3,320,000	3,057,000
1年内返済予定の長期借入金	576,189	860,877
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
未払金	141,870	131,204
未払法人税等	311,946	143,824
未払消費税等	23,373	43,428
未払費用	133,258	123,513
前受金	63,360	481,837
預り金	7,897	19,176
前受収益	11,890	12,646
賞与引当金	129,280	128,790
従業員預り金	16,566	20,223
設備関係支払手形	41,843	8,924
保証債務	10,177	14,630
仮受金	19,132	—
その他	3,218	3,218
流動負債合計	8,091,734	8,539,287
固定負債		
社債	1,000,000	100,000
長期借入金	1,778,477	2,086,054
長期未払金	81,667	96,794
繰延税金負債	—	15,925
退職給付引当金	313,214	374,640
役員退職慰労引当金	58,821	68,080
その他	13,985	9,605
固定負債合計	3,246,165	2,751,101
負債合計	11,337,899	11,290,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	326,600	512,142
利益剰余金合計	702,225	887,767
自己株式	△7,685	△7,835
株主資本合計	2,583,657	2,769,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,071	29,093
評価・換算差額等合計	△61,071	29,093
純資産合計	2,522,586	2,798,143
負債純資産合計	13,860,486	14,088,532

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高		
製品売上高	6,186,174	6,442,559
商品売上高	8,482,841	8,177,538
売上高合計	14,669,015	14,620,098
売上原価		
製品期首たな卸高	1,225,608	1,532,463
商品期首たな卸高	315,273	306,786
当期製品製造原価	5,031,750	5,024,342
当期商品仕入高	7,425,867	7,171,025
合計	13,998,500	14,034,617
製品期末たな卸高	1,532,463	1,630,554
商品期末たな卸高	306,786	381,591
売上原価合計	12,159,250	12,022,470
売上総利益	2,509,764	2,597,627
販売費及び一般管理費	1,749,261	2,037,602
営業利益	760,503	560,024
営業外収益		
受取利息	40,056	39,034
受取配当金	5,587	44,265
為替差益	—	92,606
固定資産賃貸料	37,908	45,309
雑収入	84,707	63,107
営業外収益合計	168,260	284,322
営業外費用		
支払利息	173,424	187,272
手形売却損	48,493	43,822
固定資産賃貸費用	35,259	37,111
為替差損	7,026	—
雑損失	21,814	22,737
営業外費用合計	286,018	290,944
経常利益	642,745	553,403
特別利益		
固定資産売却益	13,908	458
特別利益合計	13,908	458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
特別損失		
たな卸資産処分損	36,957	38,779
固定資産売却損	—	349
災害による損失	8,278	—
固定資産除却損	10,710	10,197
投資有価証券売却損	—	6,861
投資有価証券評価損	23,723	3,413
特別損失合計	79,670	59,601
税引前当期純利益	576,983	494,259
法人税、住民税及び事業税	304,581	293,642
法人税等調整額	△20,149	△10,925
法人税等合計	284,431	282,717
当期純利益	292,551	211,542

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
資本剰余金合計		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,625	275,625
当期末残高	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	230,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△130,000	—
当期変動額合計	△130,000	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△95,951	326,600
当期変動額		
剰余金の配当	—	△25,999
当期純利益	292,551	211,542
別途積立金の取崩	130,000	—
当期変動額合計	422,551	185,542
当期末残高	326,600	512,142
利益剰余金合計		
当期首残高	409,673	702,225
当期変動額		
剰余金の配当	—	△25,999
当期純利益	292,551	211,542
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	292,551	185,542
当期末残高	702,225	887,767
自己株式		
当期首残高	△7,664	△7,685
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△150
当期変動額合計	△20	△150
当期末残高	△7,685	△7,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,291,126	2,583,657
当期変動額		
剰余金の配当	—	△25,999
当期純利益	292,551	211,542
自己株式の取得	△20	△150
当期変動額合計	292,530	185,392
当期末残高	2,583,657	2,769,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△70,744	△61,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	90,164
当期変動額合計	9,673	90,164
当期末残高	△61,071	29,093
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△70,744	△61,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	90,164
当期変動額合計	9,673	90,164
当期末残高	△61,071	29,093
純資産合計		
当期首残高	2,220,382	2,522,586
当期変動額		
剰余金の配当	—	△25,999
当期純利益	292,551	211,542
自己株式の取得	△20	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	90,164
当期変動額合計	302,203	275,557
当期末残高	2,522,586	2,798,143

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。